

平成27年度第4回池田市行財政改革推進委員会 議事要旨

【と き】 平成27年11月5日（木） 午前10時～11時30分

【ところ】 池田市役所 4階 小会議室

【出席者】

■委員：佐々木委員（神戸大学名誉教授）、村瀬委員（弁護士）、
牛嶋委員（公募委員）、榎本委員（公募委員）、中西委員（公募委員）

■事務局：山本市長公室長、木田総務部長、三好総合政策部長、
藤井人事課長、塩川行政経営課長、
井上行政経営課主任主事、西山行政経営課主事

【傍聴者】 なし

【内 容】

1) 開会

2) 議事

1. 会長及び副会長の選任について

委員の互選により会長に佐々木委員、副会長に村瀬委員を選任

2. 池田市行財政改革推進プランⅡ平成27年度中間報告（案）について

=事務局から資料についての説明=

=質疑応答（抄録）=

委 員：財政調整基金残高の目標について、「10億円以上」という表記では、ごみ焼却施設の改修等により財政調整基金を取り崩すことを前提としていることがわかりにくいので、目標の表記を「10億円以上の確保」というように、現在の基金残高から取り崩した上で10億円以上を残すことを目標としていることが伝わるように明記してはどうか。

事 務 局：財政調整基金残高の目標について、池田市行財政改革推進プランⅡの7頁には学校施設の耐震化や施設の大規模改修が予定されている中であつても、歳出削減及び歳入増加の取組を徹底し、市政運営に備えるため10億円以上を目標とする旨を記載している。目標自体は池田市行財政改革推進プランⅡに記載しているので表記の変更は難しい。

委 員：財政調整基金残高の目標についての詳細は池田市行財政改革推進プランⅡを見ればわかることは理解したが、市ホームページにおいて、中間報告を池田市行財政改革推進プランⅡと合わせて掲載するなどわかりやすくする予定はあるか。

事 務 局：ホームページの同じカテゴリーの中に、池田市行財政改革推進プランⅡ、委員会の議事要旨とともに中間報告も掲載予定のため、並行して閲覧していただくことも可能である。

委 員：市民の意見の吸い上げについて、職員が地域に出向いて市民が集まるといった場合と比較して、パブリックコメント等のような意見を待つ方法では実効性に乏しい印象を受ける。また、意識調査は、若い世代の人が自分たちの意見が市政に反映されていると実感を得られる機会であり、市民参画の促進策として現行プラン期間中に1度は実施してはどうか。

事 務 局：意識調査について、平成27年度上半期では実績がなかったが、必要な案件があつた場合には実施している。直近では池田市子ども・子育て支援事業計画の策定に当たって平成2

5年度に意識調査を実施し、その結果を反映した計画を策定している。

委員：中間報告（案）23頁の「各システムの効率的な運用と次期住民情報システムの検討、選定、構築」について、最初に委託した業者から他の業者へ変更することは非常に手間が掛かるが、費用等が適正かどうか又は委託業者の変更等の検討はしているのか。

事務局：情報システムについて、本市では一般的に5年ごとに契約を結んでいる場合が多い。委託先の決定に当たっては現在の委託業者と他の業者から見積もりや提案を受け、コストやシステムの安定性を考慮して委託先を決定しているため、無条件で現在の委託業者との契約を継続しているわけではない。現在の委託業者の実績や委託先が変更となる場合のデータの移行費用等も加味し、総合的に判断している。

委員：委託費用に関する意見について、委託料の算定方法が大きな課題となってきたのは事実だ。ある自治体のバスの事例では、ここ数年委託業者の提示する1営業キロメートル当たりの燃料費が上昇しており、直営で掛かる燃料費と近い金額になってきている。コストの削減が委託の目的の1つであったとすれば、コストが同じようであれば直営に戻すべきという意見が出る可能性もある。海外の一部の都市では民営化や委託していた水道事業を直営に戻している事例もある。今後日本でも同様の事例が出てくる可能性はある。

委員：中間報告（案）11頁の「ごみ処理施設の長寿命化」について、長寿命化を行えば、予定されている改修に係る財政需要を先延ばしすることができるのか。

事務局：ごみ処理施設の長寿命化のために改修を実施する予定のものであり、先延ばしはできない。

委員：ごみ処理施設の耐用年数は何年か。

事務局：焼却炉の市債の償還期間は15年以内である。建物自体の耐用年数はもっと長いですが、焼却炉は老朽化するにつれ、ごみ処理施設としての環境基準値を達成できなくなってしまう。建て替えるには土地がなく、同じ敷地で建て替えるとしても完成するまでに2年間を要し、その期間は焼却を近隣市に依頼する必要があるため建て替えは現実的ではない。

委員：削減をしてきた職員数で、増加した業務量とそれに対する責任を負っていることを考えると、職員数600人程度という数字は非常に厳しい目標値であると思う。類似団体の普通会計における最多と最少の職員数は何人か。

事務局：平成26年4月現在で、本市と同じ区分の類似団体は85団体であり、その中で最も少ないのが福岡県筑紫野市の424人、最も多いのが山形県鶴岡市1,205人である。

3) 事務連絡

事務局から今後の予定について説明

4) 閉会